



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年2月12日

上場会社名 株式会社 巴川製紙所 上場取引所 東
コード番号 3878 URL <http://www.tomoegawa.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 善雄
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営戦略本部長 (氏名) 山口 正明 TEL 054-256-4319
四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	25,610	△1.3	332	58.5	171	14.9	243	—
24年3月期第3四半期	25,949	△15.8	209	△89.5	149	△92.3	△111	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 310百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △278百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	4.78	—
24年3月期第3四半期	△2.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	41,699	12,339	27.3	223.13
24年3月期	42,614	12,291	26.6	222.38

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 11,380百万円 24年3月期 11,343百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
25年3月期	—	0.00	—		
25年3月期（予想）				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	0.9	450	51.4	450	59.2	150	△20.7	2.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(注)

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期3Q	51,947,031株	24年3月期	51,947,031株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	941,924株	24年3月期	939,886株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期3Q	51,005,778株	24年3月期3Q	51,008,578株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表等	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災からの復興需要等を背景として、弱いながらも景気は緩やかに持ち直しています。一方、海外経済については、欧州債務危機の長期化や中国・インドなどの新興国経済の減速等で不透明な状況が継続しているものの、高止まりしていた円相場が12月末に向け下落基調に転じたことから、輸出環境に関しては改善の兆しが表れてきました。

このような経済状況の下、当社グループの業績は、不振のフラットパネルディスプレイ（以下、FPDと略す。）業界及び夏場頃から調整局面に入った半導体業界の影響を受けて、FPD関連製品及び半導体関連製品の販売が低迷したものの、機能紙事業における新製品投入効果やトナーの販売が伸びたことなどにより上記製品群の売上高減少を補ったことなどから、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期に比べ3億3千8百万円の減収にとどまり、256億1千万円（1.3%減）となりました。

利益面につきましては、期初計画時点よりFPD関連製品の不振を見込み受注状況に応じた柔軟な生産体制を敷くとともに、鋭意コスト削減に取り組みました。これらの施策により販売低迷による利益への影響を最小限にとどめ、さらに12月末に向けて円安の流れも若干の追い風となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は前年同期に比べ1億2千2百万円増益の3億3千2百万円（58.5%増）に、経常利益は前年同期に比べ2千2百万円増益の1億7千1百万円（14.9%増）となりました。また、四半期純損益については前年同期に比べ3億5千5百万円増益の2億4千3百万円の四半期純利益となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

①プラスチック材料加工事業

主力のプラスチック材料加工事業では、プラズマテレビ向けを中心にFPD関連製品の受注が低迷し、さらに夏場以降は半導体関連製品の需給調整が本格化しました。この結果、売上高は154億2千5百万円（対前年同期比4.0%減）となりました。

プラスチック材料加工事業の利益面につきましては、コスト削減に加え、中国のトナー設備増強効果が徐々に表れてきたものの、FPD関連製品及び半導体関連製品の受注減の影響が大きく、セグメント（営業）損失は7千3百万円となり、前年同期比で3千6百万円の減益となりました。

②製紙・塗工紙関連事業

製紙・塗工紙関連事業は、塗工紙の減少が続く中で機能紙分野の製品が大きく成長したことなどから、売上高は101億2千5百万円（対前年同期比3.1%増）となりました。

製紙・塗工紙関連事業の利益面につきましては、機能紙の成長に加え収益改善対策の効果が表れたことなどから、セグメント（営業）利益は3億8千3百万円（対前年同期比105.4%増）となりました。

（参考） セグメントの概況

（単位：百万円 比率：%）

	売上高			セグメント利益		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率
プラスチック材料加工事業	16,063	15,425	△4.0	△37	△73	—
製紙・塗工紙関連事業	9,823	10,125	3.1	186	383	105.4
その他	62	59	△4.9	27	5	△80.3
計	25,949	25,610	△1.3	177	315	77.7
調整額	—	—	—	32	17	—
四半期連結損益及び 包括利益計算書計上額	25,949	25,610	△1.3	209	332	58.5

（注）セグメント利益は営業利益に相当します。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、416億9千9百万円で、前連結会計年度末に比べ9億1千5百万円の減少となりました。流動資産は201億1千3百万円で、前連結会計年度末に比べ1億5千3百万円の減少となり、その主な要因は受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。固定資産は215億8千5百万円で、前連結会計年度末に比べ7億6千1百万円の減少となり、その主な要因は償却による有形固定資産の減少によるものです。

負債合計は、293億6千万円で、前連結会計年度末に比べ9億6千3百万円の減少となりました。流動負債は166億8千7百万円で、前連結会計年度末に比べ28億1千2百万円の減少となり、その主な要因は1年内返済予定の長期借入金の減少によるものです。固定負債は126億7千2百万円で、前連結会計年度末に比べ18億4千9百万円の増加となり、その主な要因は長期借入金の増加によるものです。なお、当第3四半期連結会計期間末における有利子負債残高は、176億2千3百万円と、前連結会計年度末に比べ7億4千2百万円の減少となりました。

また、純資産は、123億3千9百万円で、前連結会計年度末に比べ4千7百万円の増加となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7千9百万円増加し、40億6千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、利息の支払額が2億3千万円あったものの、減価償却費15億1千8百万円を計上したことなどから19億5千7百万円の増加となり、前年同期と比べ15億9千8百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が6億2千万円あったことなどから7億7千4百万円の減少となり、前年同期と比べ3億6千3百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が42億3千3百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が53億3千4百万円あったことなどから11億1千8百万円の減少となり、前年同期と比べ2億7千6百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、「グローバルに展開し成長する全員参加の開発型企业」を理想の姿に、当連結会計年度を初年度とする3ヶ年の第5次中期経営計画を策定、グローバル化を推進するとともに、競争優位のある新製品開発を通じた成長を図っております。

中期経営計画初年度の進捗状況は、中国におけるトナー設備増強が完了し稼動を開始したとともに、機能紙分野を中心に新製品の開発成果が売上増につながるなど一定の成果は得られております。一方、FPD関連製品及び半導体関連製品を中心に既存製品の売上高が落ち込んでいることから、平成24年11月12日付で、初年度の着地点目標を、連結売上高350億円、営業利益4億5千万円、経常利益4億5千万円、当期純利益1億5千万円にいずれも下方修正しております。

このような厳しい経営環境下において、まずは昨年末からの為替相場における円安基調を、グローバルに展開する当社グループにとっての競争力強化施策に結びつけ、ワールドワイドな拡販活動につなげてまいります。その上で、当期は上述の修正業績予想値を確実に達成し増収増益基調への転換を果たすとともに、来期以降に向けてその定着を図るべく各種施策を推進してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表等
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,049	4,125
受取手形及び売掛金	6,956	6,518
製品	5,873	5,760
仕掛品	69	67
原材料及び貯蔵品	1,922	2,051
その他	1,402	1,598
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	20,267	20,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,246	7,880
機械装置及び運搬具（純額）	5,371	4,991
その他（純額）	4,689	4,609
有形固定資産合計	18,307	17,482
無形固定資産	285	172
投資その他の資産		
その他	3,755	3,932
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	3,753	3,930
固定資産合計	22,346	21,585
資産合計	42,614	41,699
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,710	5,817
短期借入金	1,727	2,066
1年内返済予定の長期借入金	8,955	6,268
未払法人税等	50	78
賞与引当金	428	132
その他	2,628	2,323
流動負債合計	19,500	16,687
固定負債		
長期借入金	7,683	9,288
退職給付引当金	2,317	2,610
役員退職慰労引当金	191	198
その他	631	575
固定負債合計	10,823	12,672
負債合計	30,323	29,360

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,894	2,894
資本剰余金	3,582	3,582
利益剰余金	6,076	6,062
自己株式	△324	△324
株主資本合計	12,229	12,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95	82
為替換算調整勘定	△981	△917
その他の包括利益累計額合計	△886	△834
少数株主持分	948	958
純資産合計	12,291	12,339
負債純資産合計	42,614	41,699

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	25,949	25,610
売上原価	21,957	21,554
売上総利益	3,992	4,055
販売費及び一般管理費	3,782	3,723
営業利益	209	332
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	28	28
持分法による投資利益	53	—
補助金収入	76	145
その他	184	108
営業外収益合計	344	283
営業外費用		
支払利息	258	222
為替差損	—	112
持分法による投資損失	—	69
休止費用	81	—
その他	64	40
営業外費用合計	405	444
経常利益	149	171
特別利益		
投資有価証券売却益	0	3
その他	1	0
特別利益合計	1	3
特別損失		
子会社役員特別退職金	20	—
固定資産除却損	34	10
子会社清算損	—	22
災害による損失	24	—
その他	18	3
特別損失合計	97	36
税金等調整前四半期純利益	52	138
法人税、住民税及び事業税	81	80
法人税等調整額	69	△198
法人税等合計	150	△118
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△98	257
少数株主利益	13	13
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△111	243

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主利益	13	13
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△98	257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34	△14
繰延ヘッジ損益	2	—
為替換算調整勘定	△148	63
持分法適用会社に対する持分相当額	0	3
その他の包括利益合計	△180	52
四半期包括利益	△278	310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△287	295
少数株主に係る四半期包括利益	8	14

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	52	138
減価償却費	1,638	1,518
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16	6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	296	293
受取利息及び受取配当金	△30	△29
支払利息	258	222
補助金収入	△76	△145
売上債権の増減額 (△は増加)	1,948	470
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,126	53
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,435	75
その他	△183	△523
小計	1,358	2,080
利息及び配当金の受取額	27	30
利息の支払額	△293	△230
法人税等の支払額	△788	△67
法人税等の還付額	—	51
その他	55	92
営業活動によるキャッシュ・フロー	359	1,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,105	△620
貸付金の回収による収入	300	—
関係会社株式の取得による支出	△208	△20
その他	△124	△133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,137	△774
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	362	275
長期借入れによる収入	8,155	4,233
長期借入金の返済による支出	△9,538	△5,334
配当金の支払額	△255	△255
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
その他	△113	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,394	△1,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	△77	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,249	79
現金及び現金同等物の期首残高	6,355	3,983
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,105	4,063

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	プラスチック 材料加工 事業	製紙・塗工 紙関連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	16,063	9,823	25,886	62	25,949	—	25,949
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12	88	101	640	742	△742	—
計	16,075	9,912	25,988	703	26,691	△742	25,949
セグメント利益 又は損失(△)	△37	186	149	27	177	32	209

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額32百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	プラスチック 材料加工 事業	製紙・塗工 紙関連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	15,425	10,125	25,550	59	25,610	—	25,610
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1	127	129	608	738	△738	—
計	15,426	10,253	25,680	668	26,348	△738	25,610
セグメント利益 又は損失(△)	△73	383	309	5	315	17	332

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額17百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。